

半期報告書

(第17期中) 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日

イーピーエス株式会社

(941480)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

第17期中 半期報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
2. 中間財務諸表等	45
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

当中間連結会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	5,910,285	7,110,205	8,472,051	13,004,141	15,257,985
経常利益（千円）	469,395	657,100	1,352,388	1,811,006	1,979,346
中間（当期）純利益（千円）	359,887	333,641	630,491	1,126,771	1,079,085
純資産額（千円）	5,335,612	6,150,871	9,065,118	6,000,407	8,570,131
総資産額（千円）	8,304,920	12,068,130	12,808,139	9,545,612	11,973,723
1株当たり純資産額（円）	62,042.00	71,266.52	90,775.08	69,772.18	86,012.95
1株当たり中間（当期）純利益（円）	4,164.93	3,877.20	7,052.63	13,070.99	12,300.91
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	4,164.78	3,798.84	7,048.95	—	12,299.67
自己資本比率（%）	64.2	51.0	63.4	62.9	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△291,927	668,643	1,177,635	△290,377	1,357,478
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	75,639	△555,321	△132,434	138,654	△1,139,038
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△401,955	2,656,403	△328,406	△751,304	1,609,198
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,771,463	4,730,917	4,520,469	1,946,862	3,792,223
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,050 〔132〕	1,279 〔155〕	1,426 〔177〕	1,240 〔145〕	1,375 〔168〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	3,577,188	4,353,299	5,138,907	7,896,958	9,479,002
経常利益 (千円)	360,276	638,088	964,231	1,221,747	1,664,716
中間 (当期) 純利益 (千円)	326,185	367,350	488,042	813,169	980,049
資本金 (千円)	1,325,250	1,375,250	1,875,251	1,325,250	1,875,251
発行済株式総数 (株)	87,000	87,309.14	90,400	87,000	90,400
純資産額 (千円)	4,978,885	5,483,742	7,153,850	5,320,430	6,890,126
総資産額 (千円)	6,592,961	9,769,850	9,786,518	7,088,166	9,365,972
1株当たり純資産額 (円)	57,894.01	63,536.89	80,022.48	61,865.46	77,072.48
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	3,774.90	4,268.93	5,459.20	9,433.08	11,171.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	3,774.77	4,182.66	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	1,700	2,700	旧株、新株 3,300 第2新株 2,300
自己資本比率 (%)	75.5	56.1	73.1	75.1	73.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	569 [17]	657 [20]	750 [17]	624 [18]	723 [19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期・第16期及び第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に
関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしてい
わゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階
において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）するこ
ととなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床
試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成19年3月31日現在当社及び13社の連結子会社と4社の持分法適用関連会社から構成
され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業、ソフトウェア開発事業の4
つの事業から成り立っております。なお、当中間連結会計期間より前連結会計年度までCRO事業に含めて
おりました一般のソフトウェア受託開発業務をソフトウェア開発事業と区分しております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬
会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としており
ます。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理
（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援など
のほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

イーピーメディカル株式会社は、CSO（*）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイ
トは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

イートライアル株式会社は、EDC（*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート
業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外では、上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。
E P S シンガポール（Ever progressing system Pte, Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受
託サービスを中心に展開しております。

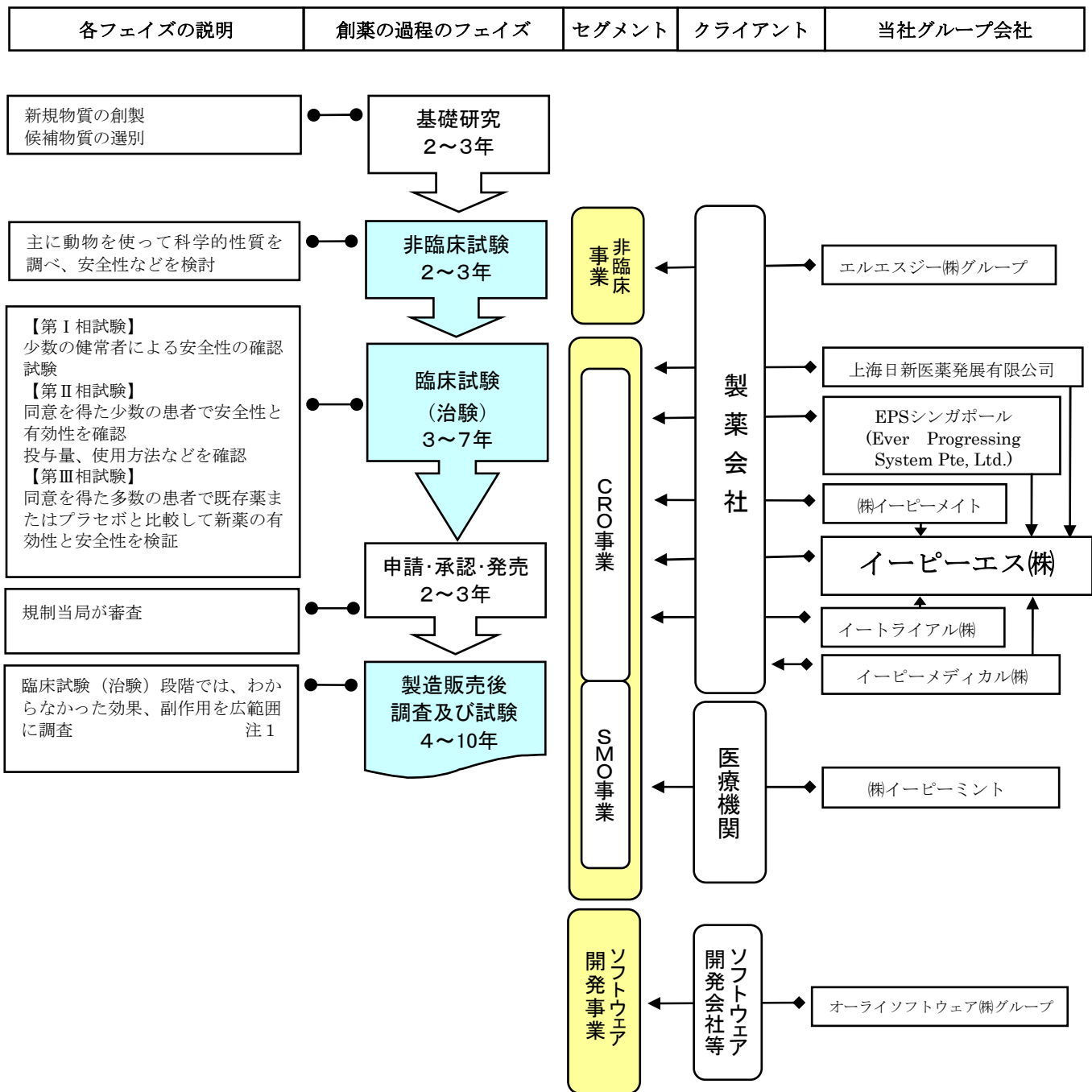
また、当社は、韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（韓国ソウル市、議決権比率
35.0%）を平成19年1月に第三者割当増資により持分法適用関連会社とし、業務提携をおこなっております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験
を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局な
どを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階に
おける各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

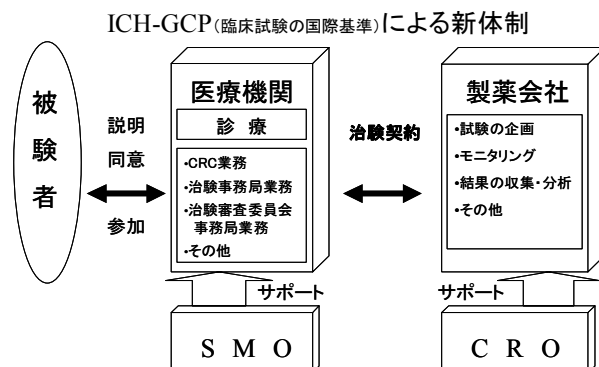
ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開
発会社及び大手クライアント向けにオフショアソフトウェア開発と受託SEサービス（*）を展開しており
ます。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

* インフォームド・コンセント

被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。

* CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと。

製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。

* SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと。

医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。

* 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業。

* 臨床試験実施計画書（プロトコル）

臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。

* 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。

各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。

* 症例登録・試験進捗管理

実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。

* データマネジメント・統計解析

臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。

* モニタリング

CRA（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。

* CSO Contract Sales Organization の略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関。

* EDC（Electronic Data Capturing の略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。）

治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行う。

* CRC（Clinical Research Coordinator の略語、臨床試験協力者のこと。）

医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成される。

* 受託SEサービス クライアントが比較的大きな規模のソフトウェア開発を行う際、開発センターを設け、外注先のSE（System engineer）の開発チームが、そのセンターで受託開発作業を行うサービスをいう。クライアントの利点としては、進捗状況をタイムリーに把握できること、また、分散して委託した各成果物の結合試験が容易になる。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)		関係の内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ADM Korea INC.	韓国 (ソウル市)	千ウォン 153,850	CRO事業	35.0	—	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数 (人)
CRO事業	905 [35]
SMO事業	294 [90]
非臨床事業	120 [5]
ソフトウェア開発事業	107 [47]
合計	1,426 [177]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は [] 内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	750 [17]
----------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は [] 内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向、利上げ等懸念材料はあるものの、企業収益は依然好調さを持続し、設備投資、個人消費とも増加基調にあり、景気は緩やかな上昇となっております。

こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界は引続き成長を続けております。連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界も若干の鈍化は見られるものの、成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。医療機器開発業務につきましては、前連結会計年度に実施しました事業の譲受が寄与し、前中間連結会計期間と比較し売上は大幅に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。当中間連結会計期間においては、受託案件に応じ臨機応変に対応できる組織体制づくりの実施及び既存プロジェクトの症例数の増加、新規案件の受託等により、稼働率がアップしております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引続き受注獲得に邁進しており、前中間連結会計期間と比較し売上も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行とともに、新規案件の受託により前中間連結会計期間と比較し大幅な売上増となっております。今後より一層、企画・立案等の充実を図り、新規サービスの開拓を展開してまいります。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、各部門とも売上高は順調に推移拡大し、売上増、業務の効率化等による稼働率のアップ及び経費の節減努力等により前中間連結会計期間と比較し増収増益となりました。

連結子会社に関しては、国内ではEDCを活用した臨床試験を受託することを目的に前連結会計年度に設立したイトリアル株式会社は、新規案件の受注獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向けに順調に業績を伸ばしております。また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、新規案件を獲得し派遣MRを増加させており、利益が出せるような体制に転換しております。

一方、海外でのCRO事業については、上海日新医薬発展有限公司において、現地で受注しておりました大型プロジェクト案件が前連結会計年度より本格的に稼働しており、業績に大いに寄与したため、前中間連結会計期間と比較して大幅な増収増益となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、前中間連結会計期間と比較すると減収減益となっております。

その結果、CRO事業として連結売上高 5,738 百万円（前中間連結会計期間比 24.1 %増*）となり、連結営業利益は 999 百万円（同 70.2 %増*）と順調に増収増益を達成することができました。

* 当中間連結会計期間よりCRO事業に含んでおりましたオーライソフトウェア株式会社グループの業績をソフトウェア開発事業として新たにセグメントを設けましたのでCRO事業の前年同期比較では、前中間連結会計期間業績よりオーライソフトウェア株式会社グループの業績を除いております。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せ地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、合併後の社内体制整備を図っており、支店別管理体制が機能できるようになり、売上・経費管理が向上しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は、1,573 百万円（前中間連結会計期間比 8.1 %増）、連結営業利益

264 百万円（前年同期連結営業損失 15 百万円）と増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、前連結会計年度において海外の契約先である非臨床試験受託機関のグループ再編による影響があったため苦戦しておりますが、新たに提携した海外の非臨床試験受託機関向け代理店サービスが動き始めております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は、647 百万円（前中間連結会計期間比 1.1 %減）となり、連結営業利益は、15 百万円（同 71.8 %減）と減収減益となりました。この大幅な減少の要因としては、前述の再編による一時収入が、前連結会計期間にあったためであります。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き中国 I T 技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託 S E サービスが、大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 602 百万円（前中間連結会計期間比 38.1 %増）となり連結営業利益 44 百万円（同 79.4 %増）と増収増益となっております。

なお、当社は、韓国で臨床試験受託サービスを展開している ADM Korea 社（持分法適用関連会社、韓国ソウル市、資本金 153 百万ウォン（約 19 百万円）、議決権比率 35.0 %）を平成19年1月に第三者割当増資により持分法適用関連会社としており、営業外の項目に当中間連結会計期間より反映しております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高 8,472 百万円（前中間連結会計期間比 19.2 %増）、連結営業利益 1,329 百万円（同 102.8 %増）、連結経常利益 1,352 百万円（同 105.8 %増）となり、当社において投資有価証券の評価により特別損失を 210 百万円計上いたしました。連結当期純利益は 630 百万円（同 89.0 %増）と増収増益となりました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 1,177 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 132 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 328 百万円となり、その結果、前連結会計年度末から 728 百万円増加して 4,520 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,177 百万円となり、前中間連結会計期間より 508 百万円増加しました。この収入の増加は主に、税金等調整前中間純利益が 1,144 百万円（前中間連結会計期間比 516 百万円の増加）となり、投資有価証券の評価損の発生に伴う調整を 210 百万円（前中間連結会計期間比 196 百万円の増加）行ったことや、その他流動負債の増加による収入が 147 百万円（前中間連結会計期間比 109 百万円の増加）あった一方で、売上債権の増加による支出が 190 百万円（前中間連結会計期間比 777 百万円の増加）、法人税等の支払を 357 百万円（前中間連結会計期間比 223 百万円の減少）行ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 132 百万円となり、前中間連結会計期間より 422 百万円減少しました。この支出の減少は主に、投資有価証券の取得による支出が 239 百万円（前中間連結会計期間比 177 百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出が 72 百万円（前中間連結会計期間比 20 百万円の減少）あり、また、当中間会計期間においては敷金・保証金の回収による収入が 145 百万円あったことや投資有価証券の売却による収入が 75 百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 328 百万円となり、前中間連結会計期間より 2,984 百万円増加しました。この支出の増加は主に、配当金の支払が 205 百万円（前中間連結会計期間比 60 百万円の増加）あり、前中間連結会

計期間においては社債の発行による収入が 1,997 百万円、長期借入による収入が 1,042 百万円あったことなどによるものです。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務 (千円)	2,726,790	119.0
データマネジメント業務 (千円)	2,373,595	120.4
CROその他業務 (千円)	654,709	156.0
CRO事業計 (千円)	5,755,095	122.9
SMO事業 (千円)	1,538,529	106.0
非臨床事業 (千円)	641,605	98.3
ソフトウェア開発事業 (千円)	533,945	132.2
合計 (千円)	8,469,175	117.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	4,221,669	159.5	7,352,634	106.1
データマネジメント業務	2,564,271	113.7	4,722,058	111.7
CROその他業務	662,928	129.1	229,674	88.4
CRO事業計	7,448,869	137.6	12,304,367	107.8
SMO事業	1,647,633	105.5	1,838,687	111.3
非臨床事業	653,410	100.9	160,087	98.3
ソフトウェア開発事業	800,976	148.5	425,269	229.4
合計	10,550,890	129.2	14,728,411	109.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
CRO事業 (千円)		
モニタリング業務 (千円)	2,740,424	121.2
データマネジメント業務 (千円)	2,327,233	122.1
CROその他業務 (千円)	659,796	148.5
CRO事業計 (千円)	5,727,454	124.2
SMO事業 (千円)	1,541,827	106.5
非臨床事業 (千円)	641,605	98.3
ソフトウェア開発事業 (千円)	561,163	140.7
合計 (千円)	8,472,051	119.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満となったため、記載しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社で実施しているCRO事業は、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えており、効率的な臨床試験の運営を行うためには最新のIT技術の導入は不可欠であると考えております。当社では、平成17年10月より京都大学との産学協同研究のもとインターネットなどの最新のIT技術を利用して電子的に臨床試験データの収集・管理・解析及び中央モニタリングを行うシステムの研究開発活動に取り組んでおります。当中間連結会計期間における研究開発費は9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末から計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000
計	324,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	90,400	90,400	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	90,400	90,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	955	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	955(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	388,279(注3)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 388,279 資本組入額 194,139	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権行使に伴うものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	90,400	—	1,875,251	—	1,825,298

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
巖 浩	東京都新宿区	17,652	19.52
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	16,760	18.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,174	4.61
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,700	2.98
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,609	2.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,146	2.37
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,620	1.79
ユナイテッド ネーションズ フォーザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファ ンド ア ユーエス オーガ ン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,524	1.68
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,389	1.53
メロン バンク トリー ティー クライアンツ オム ニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BO STON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,365	1.50
計	—	51,939	57.45

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成19年1月12日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,119	5.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,398	89,398	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,400	—	—
総株主の議決権	—	89,398	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,002	—	1,002	1.10 %
計	—	1,002	—	1,002	1.10 %

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	278,000	287,000	310,000	349,000	353,000	339,000
最低 (円)	230,000	244,000	283,000	295,000	300,000	294,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,730,917		4,520,469		3,792,223	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,113,088		3,803,567		3,607,909	
3 たな卸資産		328,241		334,238		339,862	
4 その他		639,491		714,856		662,153	
5 貸倒引当金		△878		△1,813		△1,411	
流動資産合計		8,810,860	73.0	9,371,318	73.2	8,400,737	70.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	304,836	2.5	331,980	2.6	314,805	2.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		281,666		315,666	
(2) その他		105,776	0.9	75,708	2.8	67,993	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,490,347		1,132,080		1,275,110	
(2) 敷金・保証金		604,498		572,495		666,687	
(3) 長期性預金	※2	500,000		500,000		500,000	
(4) その他		251,809		552,889		432,721	
(5) 貸倒引当金		—	23.6	△10,000	21.4	—	24.0
固定資産合計		3,257,269	27.0	3,436,821	26.8	3,572,985	29.8
資産合計		12,068,130	100.0	12,808,139	100.0	11,973,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		153,684		210,726		182,795		
2		212,100		213,200		213,200		
3		288,503		532,174		375,282		
4		388,667		438,221		422,541		
5		1,016,096		1,395,953		1,171,583		
		2,059,052	17.0	2,790,275	21.8	2,365,403	19.7	
II		固定負債						
1		1,900,000		—		—		
2		726,600		563,400		670,000		
3		214,623		236,570		227,604		
4		125,260		141,561		130,499		
5		24,162		11,213		10,084		
		2,990,646	24.8	952,745	7.4	1,038,188	8.7	
		5,049,699	41.8	3,743,021	29.2	3,403,591	28.4	
		負債合計						
(少数株主持分)								
		867,560	7.2	—	—	—	—	
(資本の部)								
I		1,375,250	11.4	—	—	—	—	
II		1,325,299	11.0	—	—	—	—	
III		3,521,850	29.2	—	—	—	—	
IV		208,979	1.7	—	—	—	—	
V		41,166	0.3	—	—	—	—	
VI		△321,674	△2.6	—	—	—	—	
		6,150,871	51.0	—	—	—	—	
		12,068,130	100.0	—	—	—	—	
		負債、少数株主持分及び資本合計						

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,875,251	14.6	1,875,251	15.7
2 資本剰余金		—	—	1,825,298	14.3	1,825,298	15.2
3 利益剰余金		—	—	4,603,680	35.9	4,180,774	34.9
4 自己株式		—	—	△322,080	△2.5	△322,080	△2.7
株主資本合計		—	—	7,982,149	62.3	7,559,243	63.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	70,888	0.6	89,590	0.8
2 為替換算調整勘定		—	—	62,073	0.5	40,552	0.3
評価・換算差額等 合計		—	—	132,961	1.1	130,142	1.1
III 少数株主持分		—	—	950,006	7.4	880,745	7.4
純資産合計		—	—	9,065,118	70.8	8,570,131	71.6
負債純資産合計		—	—	12,808,139	100.0	11,973,723	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,110,205	100.0		8,472,051	100.0		15,257,985	100.0
II 売上原価			5,273,492	74.2		5,747,242	67.8		10,892,074	71.4
売上総利益			1,836,712	25.8		2,724,809	32.2		4,365,911	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,181,201	16.6		1,395,562	16.5		2,407,205	15.8
営業利益			655,510	9.2		1,329,246	15.7		1,958,705	12.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		12,743			17,993			27,690		
2 保険解約益		5,231			9,604			10,919		
3 受取手数料		1,578			3,694			3,317		
4 消費税等差益		—			6,617			7,988		
5 その他		5,936	25,490	0.3	7,713	45,624	0.5	20,193	70,110	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		9,329			8,152			20,682		
2 障害者雇用協会納付金		1,550			2,800			3,050		
3 為替差損		4,181			3,299			3,884		
4 持分法による投資損失		4,888			6,931			9,213		
5 社債発行費		2,256			—			2,256		
6 その他		1,695	23,901	0.3	1,299	22,482	0.2	10,381	49,468	0.3
経常利益			657,100	9.2		1,352,388	16.0		1,979,346	13.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	284			450			995		
2 投資有価証券売却益		—			41,161			—		
3 持分変動利益		—	284	0.0	—	41,611	0.5	4,001	4,996	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	8,030			28,561			14,743		
2 貸倒引当金繰入額		—			10,000			—		
3 投資有価証券評価損		13,723			210,630			87,593		
4 減損損失	※4	3,635			—			3,635		
5 リース解約損		3,014			—			5,794		
6 その他		1,130	29,534	0.4	—	249,191	3.0	31,963	143,730	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			627,850	8.8		1,144,808	13.5		1,840,612	12.1
法人税、住民税及 び事業税		274,520			512,370			782,199		
法人税等調整額		1,216	275,736	3.8	△67,065	445,305	5.3	△89,728	692,470	4.5
少数株主利益			18,472	0.3		69,012	0.8		69,055	0.5
中間(当期) 純利益			333,641	4.7		630,491	7.4		1,079,085	7.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,275,300
II	資本剰余金増加高		
1	転換社債型新株予約権付 社債の転換による新株 の発行		49,999
III	資本剰余金中間期末残高		1,325,299
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,336,628
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	333,641	333,641
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	146,200	
2	その他	2,219	148,419
IV	利益剰余金中間期末残高		3,521,850

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△205,615		△205,615
中間純利益			630,491		630,491
その他（注）2			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	422,905	—	422,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,603,680	△322,080	7,982,149

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1					△205,615
中間純利益					630,491
その他（注）2					△1,970
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	21,521	2,818	69,261	72,080
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	△18,702	21,521	2,818	69,261	494,986
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	62,073	132,961	950,006	9,065,118

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものです。

2. 利益剰余金における「その他」の減少 1,970 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	3,336,628	△321,251	5,615,927
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550,001	549,998			1,100,000
剰余金の配当(注)1			△232,508		△232,508
当期純利益			1,079,085		1,079,085
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の消却			△212	212	—
その他(注)2			△2,219		△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	550,001	549,998	844,145	△829	1,943,316
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	366,394	18,085	384,480	836,187	6,836,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,100,000
剰余金の配当(注)1					△232,508
当期純利益					1,079,085
自己株式の取得					△1,041
自己株式の消却					—
その他(注)2					△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	△209,780
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	1,733,536
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものです。

2. 利益剰余金における「その他」の減少 2,219 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		627,850	1,144,808	1,840,612
2 減価償却費		50,256	49,232	109,515
3 減損損失		3,635	—	3,635
4 のれん償却額		—	34,000	40,135
5 賞与引当金の増加額		17,394	15,127	50,769
6 退職給付引当金の増加額		9,078	8,966	22,058
7 役員退職慰労引当金の増加額		2,924	11,061	8,163
8 受取利息及び受取配当金		△12,743	△18,593	△28,890
9 支払利息		9,329	8,152	20,682
10 投資有価証券売却益		—	△41,161	—
11 投資有価証券評価損		13,723	210,630	87,593
12 売上債権の減少額 (△増加額)		587,205	△190,296	92,792
13 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△96,319	20,778	△109,861
14 仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,640	26,713	24,351
15 前受金の増加額 (△減少額)		△15,828	55,392	△25,403
16 その他の流動負債の増加額		37,465	147,035	208,309
17 その他		18,567	43,148	12,598
小計		1,246,900	1,524,996	2,357,062
18 利息及び配当金の受取額		12,163	18,349	27,986
19 利息の支払額		△9,329	△8,157	△20,682
20 法人税等の支払額		△581,090	△357,553	△1,006,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		668,643	1,177,635	1,357,478

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△92,982	△72,756	△146,885
2		△4,098	△9,869	△25,686
3		△416,890	△239,872	△477,290
4		—	75,161	—
5		△35,240	△4,700	△57,796
6		9,151	31,930	37,391
7		△19,104	△50,730	△82,086
8		—	145,130	—
9		3,843	△6,728	△386,685
		△555,321	△132,434	△1,139,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△42,901	—	△43,678
2		1,042,000	—	1,092,000
3		△190,124	△106,600	△295,624
4		1,997,743	—	1,997,743
5		14,055	—	14,055
6		△145,152	△205,217	△231,444
7		△18,794	△15,813	△18,794
8		△423	△776	△905,059
		2,656,403	△328,406	1,609,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		14,330	11,452	17,722
V 現金及び現金同等物の増加額				
		2,784,055	728,245	1,845,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		1,946,862	3,792,223	1,946,862
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
	※1	4,730,917	4,520,469	3,792,223

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研友有限公司及びイートライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研友有限公司及びイートライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社 SOGOメディプラス他1社であります。</p> <p>株式会社SOGOメディプラスは、新規設立により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社 SOGOメディプラス他2社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりADM Korea INC. を持分の取得により、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社 SOGOメディプラス他1社であります。</p> <p>また、株式会社SOGOメディプラスは、新規設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は中間連結決算日現在で、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>無形固定資産 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(8) 新株予約権付社債の処理方法	代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。	—————	—————
(9) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,689,386千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」（当中間連結会計期間 3,222千円）は、少額のため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「自己株式の取得による支出」（当中間連結会計期間 423千円）は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」（前中間連結会計期間 3,222千円）は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の回収による収入」（前中間連結会計期間 56,819千円）は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」（当中間連結会計期間 776千円）は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 352,696千円</p> <p>※2 投資その他の資産の長期性預金 500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 407,328千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 24,398千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 365,975千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,410千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>120,449千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>361,452千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,673千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>89,045千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td>284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>284千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,004千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,286千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,030千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p>	役員報酬	120,449千円	給与・賞与	361,452千円	賞与引当金繰入額	57,494千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,673千円	賃借料	89,045千円	その他	284千円	計	284千円	建物	5,004千円	器具及び備品	739千円	その他	2,286千円	計	8,030千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446	神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65	東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>108,644千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>401,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,810千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>116,317千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>450千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>25,126千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,561千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	役員報酬	108,644千円	給与・賞与	401,802千円	賞与引当金繰入額	65,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,810千円	賃借料	116,317千円	その他	450千円	計	450千円	建物	25,126千円	器具及び備品	720千円	その他	2,714千円	計	28,561千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>203,683千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>821,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,912千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,156千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>242,394千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>995千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,230千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,743千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p>	役員報酬	203,683千円	給与・賞与	821,240千円	賞与引当金繰入額	67,746千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,912千円	賃借料	182,156千円	支払手数料	242,394千円	その他	995千円	計	995千円	建物	5,230千円	器具及び備品	4,620千円	その他	4,892千円	計	14,743千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446	神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65	東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122
役員報酬	120,449千円																																																																																																					
給与・賞与	361,452千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	57,494千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5,673千円																																																																																																					
賃借料	89,045千円																																																																																																					
その他	284千円																																																																																																					
計	284千円																																																																																																					
建物	5,004千円																																																																																																					
器具及び備品	739千円																																																																																																					
その他	2,286千円																																																																																																					
計	8,030千円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446																																																																																																			
神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65																																																																																																			
東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122																																																																																																			
役員報酬	108,644千円																																																																																																					
給与・賞与	401,802千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	65,486千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,810千円																																																																																																					
賃借料	116,317千円																																																																																																					
その他	450千円																																																																																																					
計	450千円																																																																																																					
建物	25,126千円																																																																																																					
器具及び備品	720千円																																																																																																					
その他	2,714千円																																																																																																					
計	28,561千円																																																																																																					
役員報酬	203,683千円																																																																																																					
給与・賞与	821,240千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	67,746千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,912千円																																																																																																					
賃借料	182,156千円																																																																																																					
支払手数料	242,394千円																																																																																																					
その他	995千円																																																																																																					
計	995千円																																																																																																					
建物	5,230千円																																																																																																					
器具及び備品	4,620千円																																																																																																					
その他	4,892千円																																																																																																					
計	14,743千円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446																																																																																																			
神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65																																																																																																			
東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	87,000	3,400.66	0.66	90,400
合計	87,000	3,400.66	0.66	90,400
自己株式				
普通株式（注）	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

（注）発行済株式の増加 3,400.66 株は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであり、自己株式の増加 2.66 株はこれに伴う端株の買取りであります。また、発行済株式及び自己株式の減少 0.66 株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	146,200	1,700	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	86,308	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	利益剰余金	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	29,240	16,439	—	12,800	器具及び備品	38,724	16,985	—	21,739	器具及び備品	29,240	19,154	—	10,085
ソフトウェア	30,346	12,741	—	17,605	ソフトウェア	30,346	19,545	—	10,801	ソフトウェア	30,346	16,143	—	14,203
その他(有形固定資産)	3,778	944	—	2,834	その他(有形固定資産)	3,778	1,700	—	2,078	その他(有形固定資産)	3,778	1,322	—	2,456
合計	63,365	30,125	—	33,239	合計	72,850	38,230	—	34,619	合計	63,365	36,620	—	26,745
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,762千円 1年超 21,369 合計 34,131 リース資産減損勘定の残高 ー千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,268千円 1年超 22,149 合計 35,418 リース資産減損勘定の残高 ー千円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,042千円 1年超 15,531 合計 27,573 リース資産減損勘定の残高 ー千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,204千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 6,702千円 支払利息相当額 538千円 減損損失 ー千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,650千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 7,167千円 支払利息相当額 453千円 減損損失 ー千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,127千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 13,156千円 支払利息相当額 951千円 減損損失 ー千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
未経過リース料	8,908	31,872	40,780		未経過リース料	14,506	40,243	54,749		未経過リース料	8,130	27,678	35,809	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	213,240	565,650	352,410
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	213,240	565,650	352,410

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	912,420

(当中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	179,240	299,000	119,760
(2)債券	199,755	199,740	△15
(3)その他	—	—	—
計	378,995	498,740	119,745

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	713,520

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	213,240	364,320	151,080
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	213,240	364,320	151,080

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	898,950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)、当中間連結会計期間 (平成18年10月1日から平成19年3月31日まで) 及び前連結会計年度 (平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,009,424	1,448,159	652,621	7,110,205	—	7,110,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,637	7,078	2,070	22,785	(22,785)	—
計	5,023,061	1,455,237	654,691	7,132,990	(22,785)	7,110,205
営業費用	4,408,352	1,470,996	600,907	6,480,256	(25,561)	6,454,694
営業利益	614,709	(15,758)	53,783	652,734	2,776	655,510

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの試験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業…データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,727,454	1,541,827	641,605	561,163	8,472,051	—	8,472,051
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,674	31,538	5,823	41,495	89,531	(89,531)	—
計	5,738,129	1,573,366	647,428	602,659	8,561,583	(89,531)	8,472,051
営業費用	4,738,707	1,308,814	632,252	558,269	7,238,043	(95,238)	7,142,804
営業利益	999,422	264,552	15,176	44,389	1,323,540	5,706	1,329,246

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの試験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業…モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業…ソフトウェア受託開発業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の一般のソフトウェア開発が主要な業務となったことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が 560,990 千円（うち外部顧客に対する売上

高 561,163 千円)、営業費用が 517,738 千円それぞれ減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,610,574	1,448,159	652,621	398,849	7,110,205	—	7,110,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,932	7,078	2,070	37,488	60,569	(60,569)	—
計	4,624,506	1,455,237	654,691	436,338	7,170,774	(60,569)	7,110,205
営業費用	4,037,268	1,470,996	600,907	411,593	6,520,765	(66,071)	6,454,694
営業利益	587,237	(15,758)	53,783	24,745	650,008	5,502	655,510

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,281,994	2,939,705	1,192,139	844,145	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,017	42,738	4,735	77,866	151,357	(151,357)	—
計	10,308,011	2,982,444	1,196,874	922,012	15,409,343	(151,357)	15,257,985
営業費用	8,592,823	2,893,671	1,124,926	854,777	13,466,198	(166,917)	13,299,280
営業利益	1,715,188	88,773	71,948	67,234	1,943,144	15,560	1,958,705

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126,140	2,939,705	1,192,139	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,568	42,738	4,735	73,042	(73,042)	—
計	11,151,709	2,982,444	1,196,874	15,331,028	(73,042)	15,257,985
営業費用	9,363,803	2,893,671	1,124,926	13,382,401	(83,120)	13,299,280
営業利益	1,787,905	88,773	71,948	1,948,626	10,078	1,958,705

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 71,266円52銭	1株当たり純資産額 90,775円08銭	1株当たり純資産額 86,012円95銭
1株当たり中間純利益金額 3,877円20銭	1株当たり中間純利益金額 7,052円63銭	1株当たり当期純利益金額 12,300円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,798円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,048円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,299円67銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	333,641	630,491	1,079,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,641	630,491	1,079,085
期中平均株式数(株)	86,052	89,398	87,724
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△329	△109
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	—	△329	△109
普通株式増加数(株)	1,775	—	—
(うち新株予約権(株))	(1,775)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,000個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数955個) 上記新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社(新株予約権の数32個)	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数955個) 上記新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社(新株予約権の数32個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,065,118	8,570,131
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	950,006	880,745
(うち少数株主持分)	(—)	(950,006)	(880,745)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (千円)	—	8,115,111	7,689,386
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	—	89,398	89,398

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成18年2月6日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額2,000,000千円)につき平成18年4月1日以降、平成18年5月31日までの新株予約権の権利行使による新株への転換は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,000,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 500,001千円</p> <p>(3) 資本剰余金の増加額 499,998千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,091.52株</p> <p>2 日本アメリカ株式会社からの事業譲受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、当社の医療機器開発部門のシェア拡大と事業基盤強化のため日本アメリカ株式会社と「事業譲渡契約」を締結しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受する事業 医療機器開発の臨床試験受託に関する一切の事業</p> <p>(2) 契約締結及び事業譲受日 平成18年6月1日</p> <p>(3) 譲受価格及び支払日 290百万円 平成18年6月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,555,107		2,920,650		2,419,548	
2 受取手形	※4	44,586		17,110		13,178	
3 売掛金		2,080,054		2,344,316		2,478,285	
4 たな卸資産		78,393		86,221		67,084	
5 その他		427,646		570,291		552,686	
流動資産合計		6,185,788	63.3	5,938,590	60.7	5,530,783	59.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	98,362	1.0	105,765	1.1	105,917	1.1
2 無形固定資産		61,722	0.7	305,467	3.1	325,858	3.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,143,323		1,865,200		1,971,023	
(2) 出資金		52,945		57,903		52,945	
(3) 長期性預金	※3	500,000		500,000		500,000	
(4) その他		776,708		1,023,590		879,443	
(5) 貸倒引当金		△49,000	35.0	△10,000	35.1	—	36.3
固定資産合計		3,584,061	36.7	3,847,927	39.3	3,835,188	40.9
資産合計		9,769,850	100.0	9,786,518	100.0	9,365,972	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	145,818		177,984		213,422	
2	一年以内返済予定 長期借入金	200,000		200,000		200,000	
3	未払法人税等	255,884		384,957		299,407	
4	賞与引当金	270,337		303,098		283,707	
5	その他	484,629		730,739		558,463	
	流動負債合計	1,356,669	13.9	1,796,779	18.4	1,554,999	16.6
II 固定負債							
1	新株予約権付社債	1,900,000		—		—	
2	長期借入金	700,000		500,000		600,000	
3	退職給付引当金	199,489		220,461		212,083	
4	役員退職慰労引当 金	103,049		110,377		102,937	
5	その他	26,900		5,049		5,825	
	固定負債合計	2,929,438	30.0	835,887	8.5	920,846	9.8
	負債合計	4,286,108	43.9	2,632,667	26.9	2,475,846	26.4
(資本の部)							
I 資本金							
		1,375,250	14.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1	資本準備金	1,325,299		—		—	
	資本剰余金合計	1,325,299	13.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1	利益準備金	10,235		—		—	
2	任意積立金	2,317,000		—		—	
3	中間未処分利益	568,652		—		—	
	利益剰余金合計	2,895,887	29.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金							
		208,979	2.1	—	—	—	—
V 自己株式							
		△321,674	△3.3	—	—	—	—
	資本合計	5,483,742	56.1	—	—	—	—
	負債・資本合計	9,769,850	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,875,251	19.2	1,875,251	20.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,825,298	—	1,825,298	—
資本剰余金合計		—	—	1,825,298	18.6	1,825,298	19.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	10,235	—	10,235	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,017,000	—	2,317,000	—
繰越利益剰余金		—	—	677,257	—	1,094,831	—
利益剰余金合計		—	—	3,704,492	37.9	3,422,066	36.5
4 自己株式		—	—	△322,080	△3.3	△322,080	△3.4
株主資本合計		—	—	7,082,962	72.4	6,800,535	72.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	70,888	—	89,590	—
評価・換算差額等合 計		—	—	70,888	0.7	89,590	1.0
純資産合計		—	—	7,153,850	73.1	6,890,126	73.6
負債純資産合計		—	—	9,786,518	100.0	9,365,972	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,353,299	100.0	5,138,907	100.0	9,479,002	100.0			
II 売上原価		3,160,408	72.6	3,444,962	67.0	6,646,588	70.1			
売上総利益		1,192,890	27.4	1,693,945	33.0	2,832,414	29.9			
III 販売費及び一般管理 費		601,497	13.8	804,923	15.7	1,245,390	13.2			
営業利益		591,392	13.6	889,022	17.3	1,587,023	16.7			
IV 営業外収益	※1	64,132	1.5	83,527	1.6	108,813	1.2			
V 営業外費用	※2	17,435	0.4	8,318	0.1	31,121	0.3			
経常利益		638,088	14.7	964,231	18.8	1,664,716	17.6			
VI 特別利益	※3	—	—	41,161	0.8	—	—			
VII 特別損失	※4	17,480	0.4	229,711	4.5	94,709	1.0			
税引前中間(当期)純利益		620,608	14.3	775,680	15.1	1,570,007	16.6			
法人税、住民税及 び事業税		248,450		373,657		686,553				
法人税等調整額		4,808	253,258	5.9	△86,018	287,638	5.6	△96,595	589,958	6.3
中間(当期)純利益		367,350	8.4	488,042	9.5	980,049	10.3			
前期繰越利益		201,302		—		—				
中間未処分利益		568,652		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）1						△205,615	△205,615		△205,615	
別途積立金の積立（注）2					700,000	△700,000	—		—	
中間純利益						488,042	488,042		488,042	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	△417,573	282,426	—	282,426	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	677,257	3,704,492	△322,080	7,082,962	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）1			△205,615
別途積立金の積立（注）2			—
中間純利益			488,042
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	△18,702	△18,702
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,702	△18,702	263,724
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	70,888	7,153,850

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	1,275,300	10,235	1,817,000	847,502	2,674,737	△321,251	4,954,036	
事業年度中の変動額										
新株の発行	550,001	549,998	549,998						1,100,000	
剰余金の配当（注）1						△232,508	△232,508		△232,508	
別途積立金の積立 （注）2					500,000	△500,000	—		—	
当期純利益						980,049	980,049		980,049	
自己株式の取得								△1,041	△1,041	
自己株式の消却							△212	212	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	550,001	549,998	549,998	—	500,000	247,328	747,328	△829	1,846,499	
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 （千円）	366,394	366,394	5,320,430
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100,000
剰余金の配当（注）1			△233,508
別途積立金の積立 （注）2			—
当期純利益			980,049
自己株式の取得			△1,041
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△276,803	△276,803	△276,803
事業年度中の変動額合計 （千円）	△276,803	△276,803	1,569,695
平成18年9月30日 残高 （千円）	89,590	89,590	6,890,126

（注）1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成17年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5年～15年あります。</p> <p>無形固定資産 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年あります。</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 新株予約権付社債の処理方法	代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。	—————	—————
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,890,126千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「長期貸付金」の金額は181,100千円であります。</p> <p>(2)「敷金・保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「敷金・保証金」の金額は462,753千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,036千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,183千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,936千円
2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ リース債務 736千円 上記の他に、本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。	2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ 本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。	2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ リース債務 253千円 上記の他に、イーピーメディカル㈱の本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。
※3 投資その他の資産の長期性預金 500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※3 同左	※3 同左
※4	※4 当中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間会計期間末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 8,610千円	※4 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため当事業年度末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4,410千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,016千円 受取配当金 36,100千円 受取手数料 9,660千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,327千円 受取配当金 35,517千円 受取手数料 21,066千円 保険解約益 9,604千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,480千円 受取配当金 37,300千円 受取手数料 32,009千円 保険解約益 10,919千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,314千円 社債発行費 2,256千円 為替差損 4,314千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,568千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,908千円 株式交付費 4,018千円 社債発行費 2,256千円 障害者雇用協会納付金 3,050千円 為替差損 3,879千円
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 41,161千円	※3
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 13,723千円 固定資産除却損 建物 3,218千円 器具及び備品 538千円 合計 3,756千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 210,630千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 固定資産除却損 建物 8,531千円 器具及び備品 550千円 合計 9,081千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 87,593千円 固定資産除却損 建物 3,393千円 器具及び備品 3,722千円 合計 7,115千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,576千円 無形固定資産 8,263千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,294千円 無形固定資産 39,478千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,803千円 無形固定資産 37,306千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

(注) 自己株式の増加2.66株は端株の買取によるものであり、減少0.66株は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)					前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	19,327	10,235	—	9,091	器具及び備品	27,488	11,388	—	16,100	器具及び備品	19,327	12,058	—	7,269
ソフトウェア	24,836	11,975	—	12,860	ソフトウェア	24,836	16,943	—	7,893	ソフトウェア	24,836	14,459	—	10,376
合計	44,163	22,211	—	21,952	合計	52,325	28,331	—	23,993	合計	44,163	26,517	—	17,646
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,555千円 1年超 13,954千円 合計 22,509千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,563千円 1年超 15,901千円 合計 24,465千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,075千円 1年超 10,089千円 合計 18,165千円				
リース資産減損勘定の残高 —千円					リース資産減損勘定の残高 —千円					リース資産減損勘定の残高 —千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,587千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 4,306千円 支払利息相当額 295千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,091千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 4,803千円 支払利息相当額 240千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,174千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 8,612千円 支払利息相当額 538千円 減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 転換社債型新株予約権付社債の新株への 転換</p> <p>当社が平成18年2月6日に発行した第 1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (総額 2,000,000千円)につき、平成18 年4月1日以降平成18年5月31日までの 新株予約権の権利行使による新株への転 換は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約 権付社債の減少額 1,000,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 500,001千円</p> <p>(3) 資本剰余金の増加額 499,998千円</p> <p>(4) 増加した株式の種 普通株式 類及び株数 3,091.52株</p> <p>2 日本アメリカケア株式会社からの事業譲 受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締 役会の決議に基づき、当社の医療機器開 発部門のシェア拡大と事業基盤強化のため 日本アメリカケア株式会社と「事業譲渡 契約」を締結しました。その概要は以下 のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受する事業 医療機器開発の臨 床試験受託に関する一切の事業</p> <p>(2) 契約締結及び事 平成18年6月1日 業譲受日</p> <p>(3) 譲受価格及び支 290百万円 払日 平成18年6月1日</p>		

(2) 【その他】

平成19年4月26日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 151,976千円
- (2) 1株当たりの額 1,700円
- (3) 支払開始日 平成19年6月11日

(注)平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月22日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が発行した転換社債型新株予約権付社債については、平成18年5月31日までの間に1,000百万円の転換が行われ、資本金が500百万円、資本剰余金が499百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月5日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間より「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務を「ソフトウェア開発事業」に区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が発行した転換社債型新株予約権付社債については、平成18年5月31日までの間に1,000百万円の転換が行われ、資本金が500百万円、資本剰余金が499百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月5日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。